

●公的年金各制度の財政収支状況

平成11年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	農林漁業 団体職員 共済組合	国民年金	合計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	318,753	21,872	65,634	4,051	5,160	63,276	478,747
	保険料	202,099	9,957	30,218	2,315	3,317	20,025	267,931
	国庫・公経済負担	36,356	1,219	3,043	368	539	13,227	54,752
	追加費用	-	5,807	15,271	-	-	-	21,078
	運用収入	47,286	2,666	12,018	1,013	676	3,236	66,895
	基礎年金交付金	23,036	2,156	4,956	261	533	26,748	57,691
	制度間調整交付金	275	52	0.0	0.3	18	-	346
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	-	-	-	-	-	327
	積立金相当額納付金	4,842	-	-	-	-	-	4,842
	職域等費用納付金	4,256	-	-	-	-	-	4,256
その他	275	15	128	93	77	41	630	
支 出	支出総額	279,271	20,020	50,647	2,931	5,043	58,324	416,235
	給付費	187,364	16,608	41,177	1,864	3,774	27,781	278,568
	基礎年金拠出金	88,235	3,288	9,145	1,004	1,211	29,716	132,599
	制度間調整拠出金	276	52	-	-	18	-	346
	年金保険者拠出金	-	25	235	58	8	-	327
	その他	3,396	47	90	5	31	827	4,395
収支残		39,482	1,852	14,987	1,121	118	4,952	62,512
実質的な支出総費用額		252,563	17,740	45,366	2,606	4,452	30,750	353,476
年度末積立金		1,347,988	83,189	352,346	29,270	20,079	94,617	1,927,489

注) 1. 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済組合は、平成9年4月に厚生年金に統合された。

2. 国民年金の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

3. 実質的な支出総費用額は、給付費から基礎年金交付金を控除した額に基礎年金拠出金と国民年金の特別国庫負担額を加えたものである。

4. 厚生年金の年度末積立金は厚生保険特別会計年金勘定の積立金であり厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まない。